DInt.Cl. 20日本分類

日本国特許庁

①特許出願公告 昭46-24989

100 D 0 H 01 s B 26 f 104 G 0 H 01 1 74 N 7 99(5)A 04 74 N 222 20 A 309

⑩特 報 許 公

@公告 昭和 46 年(1971) 7月 19 E

発明の数 1

(全6頁)

1

21

В 21

図レーザ光線を使用する基体分割法

頤 昭43-91082 の特

@出 昭43(1968)12月13日

優先権主張 カ国到691883

明 者 チャールズ・エックナー・グレアム 73発

> アメリカ合衆国ニユージャーシイ 07801モリスドーヴアーアー

. ルデ1フランクリンクリン・5 60 10 法によると個々の回路又は部品の価格を相当減少

同 ロバート・ミラーラムリイ

> アメリカ合衆国ニュージャーシイ 08630マーサーグレン・アヴェ

ニユー・トレントン334

面

ルホルン

アメリカ合衆国ペンシルヴアニア 18104リーハイ・アレンタウ ン・サウスパークウエイ・ロード 15

⑪出 顧 人 ウエスターン・エレクトリックカ 20 ンパニー・インコーポレーチッド

アメリカ合衆国ニューヨーク・ニ ユーヨーク10007プロードウ

35

I-195

代 理 人 弁理士 岡部正夫

図面の簡単な説明

第1図はレーザと、基体に対してレーザビーム を変位する機構とを有し、本発明方法を実施する のに適する装置を示し、第2図は基体を横切つて 30 しばあり、極めてまれであるがぎざぎざのある危 レーザビームを変位する状態を示す第1図の拡大 部分図、第3図は基体の1線において本発明方法 によつて基体に割れ目を作つた状態を示す第2図 の拡大斜視図、第4図はレーザピームのエネルギ ーレベルと溶融幅との関係を示す曲線である。

発明の詳細な説明

本発明は基体を複数の別々の単位に分割する方 法に関する。

多くの電子回路及び部品、例えば皮膜回路又は グイオード又はトランジスタ又は抵抗器の製造に 当つては材料の被管、パターンの発生、選択腐食、 陽極処理等の如き多くの製造方法が一般に使用さ - 1967年12月19日19アメ 5 れている。かかる製造方法を複数の別々の回路又 は部品に同時に適用する費用は、該方法を1個の 別々の回路又は部品に適用する費用と実質上同一 であるから1個の基体上の複数の別々の回路を一 群として処理するのが 普通である。この群処理方

2

しうる。しかしながら群処理後基体を分割して個 個の回路又は部品を経済的にそして回路を損傷す

ることなしに分離することが肝要である。

基体は普通ガラス、セラミツク、水晶又はサフ デーヴィット・ジエームズ・オペ 15 アイヤ又はゲルマニウム又はシリコン等の半導体 の薄片であるから分割は相当の問題を呈する。基 体なる語はかかる物質又は回路又は別々の部品を その上に形成又は支持しうる任意の他の適当な材 料を含むものである。

> かかる基体を部品区分に分割する際に克服しな ければならない問題は廉価で広く使用されるガラ スを考えれば判る。最も普通のガラス切削法はダ イヤモンドの尖つた工具又は鋼製の車のようなけ びき工具を使用して希望の線に沿つてガラスにけ 25 がきし、次にガラスに応力を加え、けがきした線 に沿つて破断する方法である。ガラスに如何に注 意してけがさし、 敢は応力を加えてもガラスがけ がき線に沿わない勝手の線に沿つて破れ、1個又 はそれ以上の回路又は部品を損傷することがしば **竣な線ができる。この方法は一般に信頼し得ない** ばかりでなく、けがき工具が過度 に摩耗し且つし ばしば取り替えなければならない。この方法は量 産用には高価で信頼できない。

厚いガラスを特に希望のバターンに切断するた めに提案された一方法によるとパターンの周辺に 沿つて熱衝撃を加えてガラスにこの線に沿つてけ がきする。熱衝撃は抵抗線を希望のパターンでガ

BEST AVAILABLE COPY

Ţ

(2)

特公 昭46-24989

3

ラスに取付け、次に通電して加熱するが、或は冷 媒を通して急冷される希望の輪郭の中空部材によ つて加えることができる。

この方法は比較的大きいガラス片を切断するた めのものであるが、破断工程に欠点があつて、ガ 5 を抵傷する。 ラス屑が不規則に破れるから多数の密接した部品 又は回路を支持する基体の場合には不良率が高い。 更にこのような密接した単位の場合には充分小さ い加熱又は冷却部材を作ることが不可能で多くの 望しくない。

ガラス基体を 別々の回路 にさいの 目状に切る際 遺遇する困難はセラミック基体を使用する際倍加 される。セラミック材料に機械的けがき工具で適 ツク材料にけがきできたとしてもガラス程正確で なく、大抵不規則に割れる。セラミツク基体の電 子ピーム切断も実験的に使用されたが不満足であ つた。電子ピーム装置は極めて高価で、セラミツ る。更にセラミック材料を電子ビームで切断する にはセラミック材料を希望の通路に沿つて蒸発し て分離しなければならない。このためぎざぎざの ついた切口となり、セラミック材料の表面を相当 又は部品に著しい熱衡撃を与え、回路又は部品を 比較的大量の蒸発したセラミック材料に曝し、汚 染の危険を伴う。従つてセラミック材料は普通基 体をダイヤモンド鋸で切つてさいの目にする。然 摩耗の為にダイヤモンド鋸をしばしば取替えなけ ればならない。

ガラス基体をさいの目に切るための一方法は米 国特許第3183339号明細書に記載されてい ガラスを完全に貫通して熱衝撃を与え、基体を分 割するように基体にラジオ周波数信号を加える。 ラジオ周波数佰号はその進行線に沿つてガラスを 通る局部的の低インピーダンス導電通路を作るよ する板との間に発生されるアークの形のプラズマ 導通を発生する。このように発生された熱は材料 を切断する探針をガラス基体を横切つて動かすこ とにより探針通路に沿う切断が行われる。より清 冷、迅速且つ有効な切断を行うために探針をガラ 45

ス基体と接触することが行われる。この接触並に プラズマから押出される材料による汚染の問題は この方法にとつて著しい欠点である。更に回路及 び又は部品間のラジオ周波数信号の閃絡はそれら

従つて本発明の目的は基体を分離する改良方法 を提供するにある。

本発明によれば基体の厚さ全体に亘つて局部的 の割れを発生するに充分なビーム 出力強度のレー 場合かかる接触部は基体の表面汚染を来すために 10 ザビームを基体表面に指向し、基体とビームとを 相対的に動して割れ目を第1及び第2の部分間の 境界に沿つて移動させることにより基体に熱衝撃 を発生して基体の第1部分と第2部分とを分離す る方法を提供する。

当にけがきすることは極めて困難であつてセラミ 15 以下本発明を図面に示す実施例について説明す る。第1図乃至第3図において分子ガスレーザの 如き適宜のレーザ1 1をレーザビーム12を発生 するために使用できるこのレーザは約50ワット の最大連続出力を有し、波長で約10.6ミクロン クを真空中で切断する必要があり、相当高価とな 200 レーザビームを発生する。発生されたレーザビ ームは約1.25㎝の直径を有し、適宜のレンズ 14で点13に集束できる。この型のレーザのレ ー ザ頭部の長さのためにレーザビーム12は一般 に水平に発生され、鏡17の如き適宜の反射装置 損傷し、セラミック材料従つてその上の回路及び 25 によつて基体16の如き加工物に向つて適宜反射 される。

基体16に対するレーザピーム12の変位は基 体16を架台18上にとり付け、ナット22内の ねじ21を適宜回転して架台18を案内23上で しながらこの方法は高価で極めて低速で、過度の 30 直線運動させることによつて行う。ねじ21の回 転は適宜の方法、例えば可逆電動機 (図示しない) で行いうる。

より複雑なパターン、例えば鋸歯状パターンに 沿つてレーザピーム12を基体16に対して変位 る。この方法によるとラジオ周波数エネルギーが 35 させたいときは架台18を例えば少くとも2個の 自由度を有する適宜の数値制御テーブルによつて 変位できる。勿論架台を回転することにより円形 の切断も行いうる。

レーザビームを充分高い出力強度レベルで基体 うに信号が加えられる探針と、ガラス基体を支持 40 16の予定の区域26に加えるときは区域26に 局部的の割れ目27(第3図)ができる。割れ目 27は基体を貫通する。第3図では割れ目27は 基体の線に示され、基体の厚さ全体に及んでいる のが見られる。

この割れ目は点13の大きさに相当する区域

(3)

幅を減少する。

特公 昭46-24989

26にほぼ限定されるから局部的の割れ目である。 区域26にできる局部温度勾配は部分26におい て基体を膨脹させ局部的の割れ目27を作るもの と考えられる。

横切つて変位するときは局部割れ目27は線41 に沿つて動いて基体16を線41に沿つて割る。

出力強度レベルは基体又はその上の回路及び又 は部品に対して有害な損傷を与えないような値に 割れ、又は回路及び又は部品上に蒸発した材料が 被着することを含んでいる。

基体分割に必要な最低出力強度レベルは実験的 にきめる。

が僅か溶触することがある。かかる溶融は希望の 局部割れ目27を作るために必要欠くべからざる ものでなく、普通ビームの出力強度レベルを僅か 減少するか、或は点13における出力強度密度を 減少するようにビームをぼかすことによつて避け 20 ものである。 表Ⅱの例は厚さが 0.5 3 ma 乃至 ることができる。ほかしは基体をレーザビームの 焦点面から変位することにより達成しうる。

かかる溶融は極めて小面積に限定され、そして 普通蒸発が起らないために大抵の場合許しうる。 蒸発した材料が乱雑に被替して基体上の回路およ び又は部品に損傷を与えることを避けるように蒸 発が起らないレベルまで溶融を減少することが望 ましい。 基体を レーザビームの焦点面に置くとき はかかる溶融の幅は約0.1転乃至0.6転の間で変 30 ペルはワットで与えられ、そして出力強度レベル 化する。溶融区域の幅は基体をレンズ14から同 一距離に維持してもビームの出力強度レベルが増 加すると増加する。その理由は点13の直径を横 切る出力強度レベルが一般に第4図に示す如くガ ウスの分布であるからである。曲線31上の点 32-32で示される出力強度レベルが与えられ た変位速度において特定の基体を溶解するのに必 要であるとすると、線33-33はビームを基体 に加えるとき生ずる溶融区域の幅を示す。ヒーム 12の出力強度レベルを増加すると曲線31の高 40 さは例えば曲線34の高さまで増加する。基体を **溶融するのに必要な曲線34上の出力強度レベル** は点36一36で示し、線37一37で示すよう に ピームか曲線 3 1で示す低い出力強度レベルに あるときよりも点13の大きい部分に亘つている。45

更にピームの出力強度レベルの増加には一般にピ ームの拡がりが伴い、これは点13の大きさを増 加し、従つて溶融区域の幅を増加する。更に基体 に対するビームの変位速度が与えられた時間内に ビーム12を線41の作ろ通路に沿つて基体を 5 基体の与えられた面積に加えられるエネルギーの 量をきめるから変位速度が増加すると溶融区域の

たとえ密胞が起きても分割された基体の各部分 上の溶融区域の幅は僅かに 0.0 5 km 乃至 0.0 3 *** する。有害な損傷の例は基体のひび割れ、乱雑な 10 で、深さは0.0 2mm乃至0.6mmにすぎない。従つ て溶融区或は肉服で見ることが困難で基体又はそ の上の回路および又は部品に対して有害でない。

本発明方法によつて基体を分離するに適する代 表的の出力強度レベルの例を表Ⅰ、Ⅱ、Ⅲおよび ある場合には基体にレーザビームを当ると基体 15 Ⅳに示す。表1に示す例は厚さ0.6 8 5m、長さ 11.5㎝のアルミナ基体であつて、その幅は0.6 cm 乃至9.6cmである。表11 に示す例は厚さ2.5cm 幅 5.0 ㎝の長いセラミック基体であつて、レーザ ピーム 12 に対して毎分30年の速度で変位した 0.8 6 mの間で変化する 5 種の異る基体厚さに対 するものである。表Ⅲに示す例は厚さ1.19mm、 長さ7.6㎝のガラス基体に対するものでその幅は 1.2 7㎝乃至5.1㎝に変化する。表IVに示す例は 蒸発が起るときは溶融をなくするが或は基体上に 25 厚さ1.5 75 、長さ7.60のガラス基体に関する もので幅は1.2 7㎝乃至5.1㎝に変化する。表Ⅱ

> に示す例以外は、毎分1 5.2cm乃至1 5 2cmの間 で変化する多数の異る変位速度に対して代表的の 出力強度レベルが示してある。表中の出力強度レ はビームが基体に達する時の値である。これら出 力強度レベルは特定の光学系で受けるエネルギー 損失のためにビームがレーザを離れるときの出力 強度レベルより約20%少い。与之られた各例に 35 おいてピームは点に集束され、基体はピームの焦 点面に置かれるものとする。

Ι

出力強度レベル

変位 速度	0.6 <i>c</i> m	1.2 cm	2.4 cm	4.8 cm	9.6 cm
15,2	5.6	4.8	6.4	6.4	9,6
.30.4	5.6	6.4		10.4	9.6
60.8	8.0	8,0		12.0	21.6
91`.2	8.8	8.8	12.8	20.0	43.2
121.6	11.2	10.4		27.2	-
152.0	12.0	11.2	20.8	36.0	

(4)

特公 昭46-24989

7

	374	n
厚さ加		出力強度 レベル
0.53		4.8
0.58		5.6
0.63		6.4
0.79		8.8
0.86		10.4

Ш 表.

出力強度 レベル

変位速度	1.27cm	2.5 4 cm	5.1 <i>c</i> m
15.2	1.6	1.6	3.2
30.4	2.4	3.2	5.6
60.8	6.4	7.2	17.6
91.2	18 .4	19.2	31.2
106.4			39.2
121.6	23.2	24.8	
152.0	32.8	40.0	

喪 IV

出力強度レベル

変位速度	1.2 7 cm	2.5 4 cm	5.1 cm
30 .4	8.8	8.8	12.0
8.09	16.0	16.0	28.0
76.0	24.8	21.6	32.0
91.2	26.4	26.4	41.6
121.6	32.0	35.2	
152.0	40.0		

表Ⅰ、ⅢおよびIVから明らかのように与えられ た基体を分割するのに必要な出力強度レベルは変 位速度の増加並びに基体の幅の増加に応じて増加 た基体の局部膨脹に対する抵抗が大きくなり、こ の増加した抵抗に打勝つために出力強度レベルを 増加しなければならないものと考えられる。基体 が吸収消散するエネルギーの量は幅の増加と共に 増加するから大出力強度レベルが必要である。

更に表Ⅱから明らかなように基体を分割するの に必要な出力強度 レベルは基体の厚さの増加と共 に増加する。これは主として基体の厚さ増加によ る基体の強度増加によるものと考えられるが基体 がエネルギーを吸収消散する能力の増加によるも 45 割方法。 8

のと考えられる。

架台へ伝わるエネルギーを滅少するために基体 16をナイフエッジ44-44上に支持すると基 体を分割するのに必要な電力もまた減少される。

5 表に示した各例はこのように架台18から離した ものである。

,この方法をガラス基体分割に適用するに当つて は基体の表面損傷を、レーザピームを線に集束す るととにより相当減少しうる。 これは変位速度を 10 減少する代替手段として用いうる。

本発明方法によれば基体に直接接触することな しに或はその後基体に応力を加えて分離を行うこ となしに基体の制御された分離を行いうる。更に かかる制御された分離は基体又はその上の回路或 15 は部品に有害を損傷を来すことなしに行いうる。 更に基体を ナイフエッ ジ上に支持しりるのである 場合には回路及び又は部品を損傷することなしに 回路42、43の如き回路及び部品を架台18の 方へ向けるように基体を展返すことができる。こ 20 のため比較的高い変位速度が衰まれる除蒸発を顧 慮することなしに比較的高い電力レベルを使用し うる。

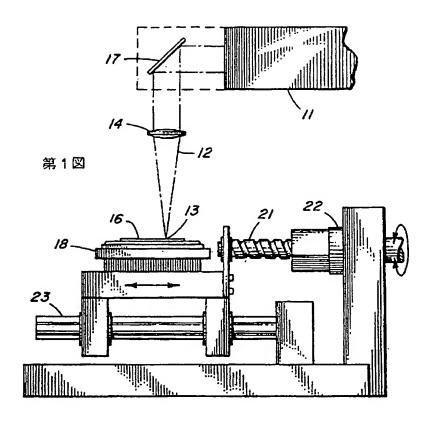
本発明方法は多くの異る型の材料の分離に使用 しうる。例えば水晶、サファイアおよびシリコン 25 を満足に分離できた厚さ0.08㎝、幅0.9㎝長さ 2.5 cmの水晶基板を上述した所と同様に基体を毎 分152.4cmの速度で変位するとき9.6ワットの 電力レベルで水晶基体にレーザピーム 12を加え ることにより分割しうる。厚さ0.1 2㎝、幅

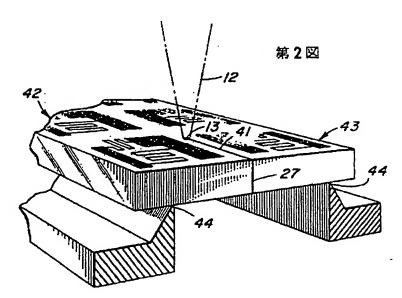
30 1.35㎝、長さ2.54㎝のサフアイヤの基体を、 7.6 ㎝/分の速度で変位するとき12ワットの電 力レベルのレーザビームを加えて上述と同様に分 離した直径3.2cm厚さ0.015cmのシリコンの円 形薄片も61㎝/分の速度で変位するとき24ワ する。基体の幅が増加すると分割を行うのに必要 35 ットの出力強度レベルのレーザビームを加えて上 述した所と同様に分離しうる。

特許請求の範囲

1 差体表面に基体の厚さ全体を通る局部割れ目 (例えば27)を作るに充分なビームの出力強度 40 のレーザピーム (例えば12 13)を指向し、 基体とピームとを相対的に動かして割れ目を第1 及び第2部分間の境界に沿つて進行させることか ら成る基体に熱衝撃を発生してその第2部分から 第1部分を分離するレーザ光線を使用する 基体分 (5)

特公 昭46-24989





(6)

特公 昭46-24989

